

備前市施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	スポーツ・レクリエーション	コード	担当課	市民スポーツ課
		03-02-06	電話	0869-63-3813

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	生きがいのあるまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	対象は、スポーツを始めたい人、スポーツを楽しみたい人、スポーツのできる人なら誰でもである。総合運動公園内のスポーツ施設を核として、学校・地域・職場のスポーツ施設を総合的、機能的に活用しながら地域住民のスポーツへの参加を促すとともに、個々のライフステージに応じた各種スポーツ活動が、いつでも、どこでもできるようにする。そのために、ニュースポーツの普及をさせると共に、スポーツ研修会等を開催し、生涯スポーツの振興を図る。また、スポーツ大会・スポーツ教室を通じ、多くの人々が体を動かす機会や場所を提供し、スポーツの楽しさ、ルールを知らせ、技術の向上はもとより、健康の保持増進及び仲間づくりの場となることを目指す。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	最近、中高年のスポーツ・レクリエーションに対する関心度が高く、積極的な活動が行われている。特に、体力、健康を保持するための中高年3B体操教室やエアロビクス教室、親子のふれあいを求めながら体操を行う3B親子教室、生涯スポーツとしてのグラウンドゴルフ教室は人気が高い。市民の意識調査からは参加した人の満足度は30%と高いが、週1回以上スポーツを続ける人が20%と低い数値となっている。総合運動公園は施設は充実しているが、交通の不便さや飲食が出来る施設等を望む声も多数ある。問い合わせについては、教室に関するもの、大会参加に関するもの、そして、施設利用等に関する問い合わせが多い。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	①近年、市民のスポーツに関する意識も変化しており、従来のスポーツ競技にこだわらず、より身近な自分たちのレベルで誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも生涯を通じて、仲間とスポーツを楽しむ生涯スポーツが浸透しつつある。 ②今後一層、市民の誰もがそれぞれの体力や年齢、技術、趣味、目的に応じてスポーツを楽しむことができる環境を整備し、総合型地域スポーツクラブを設立することが、生涯スポーツ社会の実現の上からも重要である。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ推進のために新規教室を開催し、グループ・クラブの底辺の拡大を図る。 ・ 指導者を育成し、各種スポーツ、レクリエーション活動や身体障害者のスポーツ活動を促進する。 ・ 総合運動公園等の施設を核として、学校や地域の体育施設とともに、有効に活用していく。 ・ 生涯スポーツの振興であるニュースポーツの推進については用具を整備し、指導者の育成を図る。 ・ 地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの設立・育成に向けて取り組む。 	

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
各種教室の開催	スポーツ教室の参加者延べ人数	1
学校・地域の体育施設の有効活用	学校開放利用者延べ人数	4
指導者の育成	社会体育研修会参加人数、テニス実技講習会参加者、ソフトテニス審判養成講習会参加者	2
体育施設の活用	総合運動公園、温水プール、備前テニスセンター、三石運動公園、伊部運動公園、日生運動公園、日生武道場、浜山運動公園、吉永B&G海洋センター、吉永テニスコート、吉永B&G体育館 利用者の延べ人数	3

施策に対する成果指標名	単位	評価年度	目標値		ベンチマーク	指標の説明
			H17	H23		
1 スポーツ教室の参加者延べ人数	目標	人	6,500.0	7,000	7,200	優秀な講師・助手の選考と市民のニーズを的確に捉えることが必要。
	実績	人	5,104.0			
	達成率	%	78.5			
参考1 学校開放利用者延べ人数	目標	人	100,000.0	120,000	122,000	地域の方々へのスポーツ活動の場として、利用者増を図っていく。
	実績	人	104,328.0			
	達成率	%	104.3			
参考2 社会体育研修会参加人数、テニス実技講習会参加者、ソフトテニス審判養成講習会	目標	人	200.0	300	310	関係団体との連絡をより密にし、広報活動にさらに努める。
	実績	人	197.0			
	達成率	%	98.5			
参考3 総合運動公園、温水プール、備前テニスセンター、三石運動公園、伊部運動公園、日生運動公園、日生武道場、浜山運動公園、吉永B&G海洋センター、吉永テニスコート、吉永B&G体育館 利用者の延べ人数	目標	人	500,000.0	520,000	530,000	指定管理者制度の導入で、民間活力を活用し、サービス向上を高める。
	実績	人	444,135.0			
	達成率	%	88.8			

市民意識調査結果	施策名	調査年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
スポーツ・レクリエーション	重要だと思っている市民の割合	%	3.4			
	満足している市民の割合	%	30.0			

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先順位 (A~C)
			17年度事業費		
1 生涯スポーツ推進事業(備前) (3,579)	C	総合型地域スポーツクラブ推進事業 生涯スポーツ推進事業	0 25		C B
2 生涯スポーツ推進事業(日生) (60)	B	総合型地域スポーツクラブ推進事業 生涯スポーツ推進事業	0 149		C B
3 生涯スポーツ推進事業(吉永) (235)	C	総合型地域スポーツクラブ推進事業	0		C
4 保健体育総務管理事業(備前) (15,900)	B	保健体育総務管理事業	2,283		B
		各種委員会	962		C
		全国大会等出場選手激励金	1,510		A
5 保健体育総務管理事業(日生) (2,655)	C	保健体育総務管理事業	12,749		B
		社会体育団体活動補助金	3,602		B
6 保健体育総務管理事業(吉永) (1,670)	B	保健体育総務管理事業	573		B
		B&G財団	23		B
		海洋クラブ活動激励金	90		A
		海洋センター連絡協議会	45		C
7 体力づくり推進事業(備前) (12,095)	B	体力づくり推進事業	0		B
		スポーツフェスティバル開催事業	2,077		A
		スポーツ教室等開催事業	1,787		A
		スポーツ大会等開催事業	1,827		A
この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)			H17		
			417,904		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
市民スポーツ課	9月23日に「テニスの日」を設ける事業。	「テニスの日」の事業を開催することにより、テニスの町を意識づけられることができる。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	地域の小・中学校の体育施設を活用した、学校開放の利用者が多いことから、自主的な活動を行っている競技団体等により利用率は高くなっている。しかし、スポーツ教室の参加人数の達成率の低いことについては、定員に達しない種目について見直し、実施種目・講師の選考等を考える必要がある。	3	指標を市民意識調査の「スポーツを定期的(週1回以上)にしている市民の割合(20.1%)に近づけるか、それを上げるための手段の一つが教室ではないか
2 事業構成の適当性	3	事業の構成は市民のニーズに沿ったものであり妥当であるが、大会、会議等の見直しを図り継続していく必要がある。	3	保健課健康係や生涯学習課とも連携した事業の検討が必要ではないか
3 施策の有効性	3	スポーツ教室、各種事業に積極的に情報提供をしており、市民の教室に参加する気運は次第に高まっているが、週1回以上スポーツをしている人が2割程度と少ないことから、スポーツ団体を育成し底辺を広げる必要がある。	3	施設利用のみでなく、健康、生涯学習としてのスポーツを考えることにより、定期的にスポーツをする人の割合も上がる余地がある
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		国の施策として、平成22年までに総合型地域スポーツクラブを設立していくことになっている。本市としてもスポーツの振興をしていく上で貴重な課題となっている。そのために市民の目線に立った事業を展開し、市民が喜んで事業等に参加し満足感の得られる取り組みを工夫して、参加人数を増加させることが大切である。各種連盟と連携して実施している事業を徐々に連盟に移行し受益者負担の意識を高める必要がある。指定管理者制度導入により、経費の節減に努めると同時に、民間との共存により民間活力を利用しサービスの向上を高める。		指定管理者に運営も任せしていくことも検討していくべきではないか(管理のみでなく施設を利用した事業の運営) スポーツ自体が目的でなく、それを手段として、健康、生涯学習を啓発、普及して必要があるのではないかと
担当部長コメント		指定管理者による自主事業の策定を指導・助言していく必要がある。		

